

事業区分
その他サービス

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	台東区民交通傷害保険				所管	区民部 区民課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 4 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	区民交通傷害保険事業要綱			
	事業対象	一般区民(住登者)					
	事業目的	加入者が交通事故にあったときの保険金支払と自転車事故を起こした時の法律上の損害賠償金を補償することで、より安心した区民生活が送れるようにする。					
	事業内容	<p>民間の損害保険制度を採用し、区は募集事務を行う。加入者はA～CJコースのうち1コースを選択する。 <保険料> A800円・B1,400円・C2,600円 自転車賠償付AJ1,100円・BJ1,700円・CJ2,900円 <保険金> 加入コースにより最高600万円、最低1万円 自転車賠償最高1,000万円 <加入受付場所> 区内金融機関・区民課・区民事務所・区民事務所分室 <募集期間> 2/1～3/31 <保険期間> 4/1～翌年3/31 <団体(町会等)報奨金> 団体加入総保険料の8% <事務取扱費> 保険会社から区へ、総保険料の10.8%</p>					
	委託の有無	なし	委託内容				
	補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	ポスター・リーフレット配布数	枚	17,500	-	16,280	17,350
	成果指標	加入率	%	8.4	8.4	7.8	8.0
		加入者数	人	16,000	15,445	14,433	15,053
	決算額	(単位：千円)			946	789	1,112
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			2,403	3,409	3,401
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			34	35	375
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			912	754	738
		総経費			3,349	4,198	4,514
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			946	2,235	2,441		
一般財源(区負担額)			2,403	1,963	2,073		
前回評価から改善した事項	現在74の町会等で団体加入をしているが、個人情報や現金の取扱等団体担当者の負担は少なくない。各団体の意向に沿いながら個人加入の案内を行った。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	平成25年7月から施行された「東京都自転車の安全で適切な利用の促進に関する条例」に基づき、自転車利用者は自転車事故に備えた保険に加入する努力義務が定められ、保険の必要性が高くなっている。				
	効率性	3	募集資材の製作費、郵送料を保険会社が負担し、また事務取扱費の歳入もあることから効率性は高い。				
	手段の適切性	4	民間の保険プランを採用した団体保険であり、他保険商品と比べて低廉な保険料が設定されており、また、歳出を上回る事務取扱費の歳入があることから、適切性は非常に高い。				
	目的達成度	3	加入者数・加入率とも若干ながら増加傾向にあり、事業目的は達成されている。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
現在、10区がこの事業を実施しており、26年度の平均加入率は5.0%である。当区の加入率は8.0%で、10区中3番目の高さとなっており、区民の関心も高いため、事業を維持していく。					維持		